



平成22年12月期 第1四半期決算短信

平成22年5月11日

上場会社名 旭硝子株式会社

上場取引所 東大

コード番号 5201 URL <http://www.agc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役・社長執行役員 (氏名) 石村 和彦

問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長 (氏名) 上田 敏裕

TEL 03-3218-5509

四半期報告書提出予定日 平成22年5月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第1四半期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第1四半期	315,094	33.3	53,934	—	56,059	—	39,733	—
21年12月期第1四半期	236,317	—	△5,954	—	△10,598	—	△13,991	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期第1四半期	34.03	31.56
21年12月期第1四半期	△11.98	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期第1四半期	1,822,860	850,558	43.6	681.34
21年12月期	1,781,875	808,312	42.4	646.53

(参考) 自己資本 22年12月期第1四半期 795,506百万円 21年12月期 754,883百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年12月期	—	8.00	—	8.00	16.00
22年12月期	—	—	—	—	—
22年12月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	650,000	25.8	105,000	—	100,000	981.6	60,000	—	51.39
通期	1,300,000	13.2	190,000	119.2	180,000	106.4	110,000	450.4	94.21

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

第2四半期連結累計期間ならびに通期の業績予想については、本日(平成22年5月11日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
新規 一社 (社名) 除外 1社 (社名 湖南HEG電子玻璃有限公司)
詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年12月期第1四半期 1,186,705,905株 21年12月期 1,186,705,905株

② 期末自己株式数 22年12月期第1四半期 19,144,871株 21年12月期 19,120,306株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年12月期第1四半期 1,167,570,089株 21年12月期第1四半期 1,167,648,479株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、実際の業績とは異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、5ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(1) 平成22年12月期第1四半期連結会計期間の概況

当第1四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)における当社及び関係会社(以下、当社グループという)を取り巻く世界の経済環境は、引き続き厳しい状況が続きましたが、各国の景気刺激策の効果もあり、景気は緩やかに持ち直しています。

各地域を概観しますと、日本においては、雇用情勢は依然として厳しいものの、輸出の緩やかな増加に伴い生産に持ち直しの動きがみられます。アジアにおいては、中国の景気は内需を中心に拡大し、その他アジア諸国の景気は中国向け輸出の増加等により回復しつつあります。アメリカにおいては、経済環境は引き続き厳しい状況にありますが、政策効果もあり、景気は緩やかに持ち直しています。欧州においては、自動車買替え支援策等の政策効果により、景気は下げ止まりました。

当社グループの関連市場を概観しますと、アジア諸国を除く住宅市場の需要は低迷が続きました。自動車市場の需要は各国の政策効果により回復しつつあります。ディスプレイ市場の需要は堅調に推移しました。

当社グループでは、世界的な景気後退局面に陥った平成20年度後半以来、経営全般にわたる徹底した効率化・合理化施策を推進しました。さらに、事業環境の急速な変化に機動的に対応するため、需要動向に応じた生産体制の構築、設備・人員の余力を活用した生産性の改善、資金管理の徹底等により収益力・資産効率の向上に努めています。これらの施策と出荷の回復に伴い、業績は前第1四半期を底として回復基調にあります。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結会計期間の売上高は、前第1四半期連結会計期間比788億円(33.3%)増の3,151億円、営業利益は同599億円増の539億円、経常利益は同667億円増の561億円、四半期純利益は同537億円増の397億円となりました。

(2) 平成22年12月期第1四半期連結会計期間の事業セグメント別の概況

○ガラス事業

板ガラスは、世界的な景気悪化により需要が低迷していた建築用ガラスの出荷が緩やかながらも回復基調にあること、欧州で前年に値戻しを実施したこと、および、太陽電池用ガラスの出荷が前期半ば以降順調に伸びていることから、前年同期に比べ増収となりました。なお、建築用ガラスは前第4四半期に比べ、アジアを除く地域で季節的要因により出荷数量・価格ともに軟調となりました。

自動車ガラスは、各国の自動車需要喚起策の効果もあり、出荷は堅調に推移し、前年同期と比べ増収となりました。

以上の結果から、当第1四半期連結会計期間のガラス事業の売上高は前第1四半期連結会計期間比267億円(23.4%)増の1,405億円、営業利益は同184億円増の26億円となりました。

○電子・ディスプレイ事業

ディスプレイについては、フラットパネルディスプレイ(FPD)用ガラス基板の需要が好調に推移したことに伴い当社グループの出荷も堅調に推移し、前年同期と比べ増収となりました。

電子部材については、半導体関連市場の回復に伴い、前期半ば以降出荷は回復しつつあり、前年同期と比べ増収となりました。

以上の結果から、当第1四半期連結会計期間の電子・ディスプレイ事業の売上高は前第1四半期連結会計期間比436億円(66.5%)増の1,093億円、営業利益は同374億円(311.0%)増の494億円となりました。

○化学事業

クロールアルカリ・ウレタンでは、苛性ソーダ、塩ビ関連製品の需要が引き続き堅調に推移しました。また、原料価格の上昇に対応し、塩ビ関連製品の価格を改定したこともあり、前年同期と比べ増収となりました。

フッ素化学・スペシャリティでは、総じて出荷が回復基調にあり、前年同期と比べ増収となりました。

以上の結果から、当第1四半期連結会計期間の化学事業の売上高は前第1四半期連結会計期間比91億円(17.3%)増の613億円、営業利益は同49億円増の19億円となりました。

○その他の事業

セラミックスは、ガラスエンジニアリング分野、環境エネルギー分野ともに需要が低迷したことにより、前年同期と比べ減収となりました。

以上の結果から、当第1四半期連結会計期間のその他の事業の売上高は前第1四半期連結会計期間比7億円(4.4%)増の164億円、営業利益は同4億円(73.9%)減の2億円となりました。

なお、事業セグメント別の主要な事業内容は以下の通りです。

事業セグメント	製品区分	主要製品等
ガラス事業	板ガラス	フロート板ガラス、型板ガラス、網入り磨板ガラス、熱線吸収ガラス、熱線反射ガラス、建築用加工ガラス（複層ガラス、防犯ガラス、防火ガラス等）、産業用加工ガラス、太陽電池用ガラス等
	自動車ガラス	自動車用フロート板ガラス、自動車用強化ガラス、自動車用合わせガラス等
	その他ガラス	照明用製品、工業用製品等
電子・ディスプレイ事業	ディスプレイ	液晶用ガラス基板、PDP用ガラス基板等
	電子部材	ディスプレイ用光学フィルター、光学薄膜製品、オプトエレクトロニクス用部材、液晶バックライト用ガラス管、合成石英製品、ガラスフリット・ペースト、半導体製造装置用部材等
化学事業	クロールアルカリ・ウレタン	塩化ビニールモノマー、苛性ソーダ、ウレタン原料、ガス、溶剤等
	フッ素化学・スペシャリティ	フッ素樹脂、撥水撥油剤、電池材料、ヨウ素製品等
その他の事業		セラミックス製品等 物流・金融等のサービス

(3) 平成22年12月期第1四半期連結会計期間の所在地セグメント別の概況

○日本

当第1四半期連結会計期間の売上高は前第1四半期連結会計期間比684億円（54.3%）増の1,945億円、営業利益は同516億円増の349億円となりました。

○アジア

当第1四半期連結会計期間の売上高は前第1四半期連結会計期間比399億円（49.8%）増の1,199億円、営業利益は同25億円（14.7%）増の198億円となりました。

○アメリカ

当第1四半期連結会計期間の売上高は前第1四半期連結会計期間比26億円（13.3%）増の219億円、営業損益は21億円改善し14億円の損失となりました。

○ヨーロッパ

当第1四半期連結会計期間の売上高は前第1四半期連結会計期間比46億円（8.8%）増の576億円、営業損益は同15億円改善し2億円の損失となりました。

なお、所在地セグメント別の業績の概要については、(2) 事業セグメント別の概況の中に関連付けて記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

○総資産

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比410億円増の18,229億円となりました。これは主に、譲渡性預金（有価証券）が増加したことに加え、売上債権が増加したことによるものです。

○負債

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末比13億円減の9,723億円となりました。これは主に、未払法人税等や設備投資にかかる未払金が増加したものの、長期借入金の返済により有利子負債が減少したことによるものです。

○純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度比422億円増の8,506億円となりました。これは主に、配当金の支払いがあったものの、四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことに加え、円安により為替換算調整勘定が増加したことによるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

(億円：千万単位四捨五入)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
当期 (平成22年12月期)	13,000	1,900	1,800	1,100
前期 (平成21年12月期)	11,482	867	872	200
増減率 (%)	13.2	119.2	106.4	450.4

平成22年の世界経済は、現時点では各地域の景気に持ち直しの動きが見られ、中国等の新興国では景気拡大が期待されます。

このような環境のもと、平成22年12月期第1四半期連結会計期間については、概ね全ての事業の出荷が期初予想を上回りました。特に、FPD用ガラス基板は、前第4四半期に引き続き出荷が堅調に推移しました。また、自動車ガラスについても、各国の自動車需要喚起策の効果もあり、出荷の回復基調が続きました。その結果、第2四半期連結累計期間の業績予想は、平成22年2月10日に公表した内容を上回る見込みです。

一方、今後の世界経済の見通しは、先進国等の景気浮揚策が縮小・廃止された際の反動による景気後退が懸念されるなど依然として不透明な状況にあります。

以上を踏まえ、当社グループの平成22年度通期の売上高は前期比1,518億円(13.2%)増の13,000億円、営業利益は前期比1,033億円(119.2%)増の1,900億円、経常利益は前期比928億円(106.4%)増の1,800億円、当期純利益は前期比900億円(450.4%)増の1,100億円を予想しています。なお、平均為替レートは、対米ドル円為替レートを90円、対ユーロ円為替レートについては前回発表時から修正し120円と想定しています。

なお従来当社グループの有形固定資産の減価償却方法については、国内において主として定率法で行っていましたが、今期から主として定額法へ変更しています。この変更による約200億円程度の減価償却費減少は、業績予想に既に織り込み済みです。

《見通しに関する留意事項》

前述の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループの経営者が判断したものであり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、これらの業績見通しにのみ全面的に依存して投資判断を下すことはお控え下さいますようお願いいたします。実際の業績は、当社グループの事業領域をとりまく経済環境、市場の動向、為替レートなど様々な要素により、見通しとは異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

当第1四半期連結会計期間において、連結子会社である湖南H E G電子玻璃有限公司の全持分を湖南湘投電子發展有限公司及び普照國際投資有限公司に譲渡し、連結の範囲から除外いたしました。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

(たな卸資産の評価方法)

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算定に関しては、主として、実地棚卸を省略し前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

(繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法)

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

(税金費用の計算)

当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税金等調整前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係わる収益の計上基準については、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、当第1四半期連結会計期間における営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益及びセグメント情報への影響はありません。

②有形固定資産の減価償却方法の変更

有形固定資産の減価償却の方法については、従来、国内では主として定率法、海外では主として定額法によっておりましたが、グループ内の会計処理の統一を図るために、当第1四半期連結会計期間より国内においても主として定額法へ変更しました。

これに伴い、当第1四半期連結会計期間の減価償却費は5,573百万円減少し、営業利益が5,539百万円、経常利益が5,572百万円及び税金等調整前四半期純利益が5,573百万円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	84,871	83,953
受取手形及び売掛金	235,933	225,480
有価証券	43,000	20,000
商品及び製品	76,811	77,647
仕掛品	37,921	34,604
原材料及び貯蔵品	64,630	64,294
その他	57,089	58,166
貸倒引当金	△5,577	△5,637
流動資産合計	594,681	558,509
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	549,664	546,985
減価償却累計額	△293,410	△291,614
建物及び構築物(純額)	256,253	255,371
機械装置及び運搬具	1,530,322	1,502,079
減価償却累計額	△1,044,756	△1,039,679
機械装置及び運搬具(純額)	485,565	462,399
その他	103,061	103,252
減価償却累計額	△85,351	△84,521
その他(純額)	17,710	18,731
土地	83,969	83,601
建設仮勘定	88,933	108,182
有形固定資産合計	932,432	928,285
無形固定資産		
のれん	15,222	15,752
その他	19,078	20,461
無形固定資産合計	34,301	36,213
投資その他の資産		
投資有価証券	204,625	199,816
その他	59,001	61,141
貸倒引当金	△2,180	△2,090
投資その他の資産合計	261,446	258,867
固定資産合計	1,228,179	1,223,366
資産合計	1,822,860	1,781,875

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	124,112	129,237
短期借入金	57,143	64,046
コマーシャル・ペーパー	3,160	1,498
1年内償還予定の社債	3,186	3,167
未払法人税等	26,782	17,789
引当金	16,661	13,991
その他	119,096	105,852
流動負債合計	350,143	335,583
固定負債		
社債	165,112	165,152
新株予約権付社債	100,000	100,000
長期借入金	248,217	263,483
退職給付引当金	63,872	64,265
特別修繕引当金	8,010	7,230
その他の引当金	6,666	7,137
その他	30,279	30,709
固定負債合計	622,158	637,979
負債合計	972,302	973,563
純資産の部		
株主資本		
資本金	90,873	90,873
資本剰余金	96,961	96,961
利益剰余金	679,331	648,939
自己株式	△21,174	△21,152
株主資本合計	845,991	815,622
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	45,789	42,593
繰延ヘッジ損益	△616	△299
為替換算調整勘定	△95,658	△103,032
評価・換算差額等合計	△50,485	△60,738
新株予約権	996	992
少数株主持分	54,055	52,436
純資産合計	850,558	808,312
負債純資産合計	1,822,860	1,781,875

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高	236,317	315,094
売上原価	185,668	207,287
売上総利益	50,649	107,807
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	11,606	—
給料手当及び賞与	15,656	—
退職給付引当金繰入額	1,678	—
研究開発費	11,004	—
その他	16,658	—
販売費及び一般管理費合計	56,603	53,872
営業利益又は営業損失(△)	△5,954	53,934
営業外収益		
受取利息	544	295
受取配当金	250	155
為替差益	—	2,994
持分法による投資利益	—	830
その他	1,919	736
営業外収益合計	2,714	5,011
営業外費用		
支払利息	2,980	1,675
為替差損	824	—
持分法による投資損失	393	—
その他	3,159	1,212
営業外費用合計	7,358	2,887
経常利益又は経常損失(△)	△10,598	56,059
特別利益		
固定資産売却益	80	332
投資有価証券売却益	—	1,056
その他	—	127
特別利益合計	80	1,516
特別損失		
固定資産除却損	1,763	469
減損損失	—	191
事業構造改善費用	2,160	472
その他	902	718
特別損失合計	4,827	1,851
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△15,345	55,724
法人税等	△2,687	14,324
少数株主利益	1,333	1,666
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△13,991	39,733

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△15,345	55,724
減価償却費	34,038	27,086
減損損失	—	191
のれん償却額	353	351
引当金の増減額(△は減少)	△3,377	2,973
受取利息及び受取配当金	△795	△450
支払利息	2,980	1,675
為替差損益(△は益)	△1,906	△1,843
持分法による投資損益(△は益)	393	△830
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	281	△908
固定資産除売却損益(△は益)	1,683	137
売上債権の増減額(△は増加)	18,954	△8,874
たな卸資産の増減額(△は増加)	6,108	△2,912
仕入債務の増減額(△は減少)	△50,111	△6,373
その他	6,515	8,933
小計	△227	74,880
利息及び配当金の受取額	670	399
利息の支払額	△2,726	△1,730
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,472	△5,046
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,757	68,503
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△7,955	△5,600
定期預金の払戻による収入	10,792	4,557
固定資産の取得による支出	△47,878	△20,361
固定資産の売却による収入	260	705
投資有価証券の取得による支出	△64	△41
投資有価証券の売却及び償還による収入	61	2,131
その他	△4,929	△209
投資活動によるキャッシュ・フロー	△49,712	△18,819
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	△3,958	△4,275
長期借入れによる収入	34,003	—
長期借入金の返済による支出	△1,812	△13,044
社債の発行による収入	72,464	—
自己株式の取得による支出	△19	△26
配当金の支払額	△14,011	△9,340
その他	△1,032	△1,124
財務活動によるキャッシュ・フロー	85,634	△27,812
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,112	813
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	33,277	22,685
現金及び現金同等物の期首残高	59,772	95,869
現金及び現金同等物の四半期末残高	93,050	118,554

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

	ガラス (百万円)	電子・ディスプレイ (百万円)	化学 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	113,514	65,363	51,694	5,746	236,317	-	236,317
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	315	261	559	9,979	11,116	(11,116)	-
計	113,829	65,625	52,253	15,725	247,433	(11,116)	236,317
営業利益又は営業損失(△)	△15,788	12,017	△3,009	598	△6,181	227	△5,954

注 1 事業区分の方法

事業区分は、製造方法及び販売市場の類似性に基づいております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
ガラス	板ガラス、自動車用ガラス、建築用材料等
電子・ディスプレイ	電子部品、FPD用(液晶、PDP等)ガラス基板、 ブラウン管用ガラスバルブ等
化学	苛性ソーダ、塩素製品、フッ素樹脂、イオン交換膜等
その他	煉瓦製品等

3 会計処理基準に関する事項の変更

当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分 企業会計基準委員会)を適用しております。これに伴い、当第1四半期連結累計期間のガラス事業の営業損失が1,743百万円増加、電子・ディスプレイ事業の営業利益が2,021百万円減少、化学事業の営業損失が1,286百万円増加、その他事業の営業利益が16百万円減少、消去又は全社の営業利益が8百万円減少しております。

4 有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日法律第23号)を契機に、実態に即して有形固定資産の耐用年数を見直しました。これに伴い、当第1四半期連結累計期間のガラス事業の営業損失が45百万円増加、電子・ディスプレイ事業の営業利益が2,390百万円減少、化学事業の営業損失が232百万円増加、その他事業の営業利益が14百万円減少、消去又は全社の営業利益が13百万円増加しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

	ガラス (百万円)	電子・ディスプレイ (百万円)	化学 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	139,626	108,966	60,615	5,884	315,094	-	315,094
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	891	291	697	10,526	12,407	(12,407)	-
計	140,518	109,258	61,313	16,411	327,501	(12,407)	315,094
営業利益	2,596	49,390	1,902	156	54,046	(111)	53,934

注 1 事業区分の方法

事業区分は、製造方法及び販売市場の類似性に基づいております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
ガラス	板ガラス、自動車用ガラス、太陽電池用ガラス、建築用材料等
電子・ディスプレイ	電子部品、FPD用(液晶、PDP等)ガラス基板等
化学	苛性ソーダ、塩素製品、フッ素樹脂、イオン交換膜等
その他	セラミックス製品等

3 有形固定資産の減価償却方法の変更

有形固定資産の減価償却の方法については、従来、国内では主として定率法、海外では主として定額法によっておりましたが、グループ内の会計処理の統一を図るために、当第1四半期連結会計期間より国内においても主として定額法へ変更しました。

これに伴い、当第1四半期連結累計期間のガラス事業の営業利益が1,100百万円増加、電子・ディスプレイ事業の営業利益が3,112百万円増加、化学事業の営業利益が1,279百万円増加、その他事業の営業利益が46百万円増加しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	97,272	72,219	15,127	51,697	236,317	-	236,317
(2)セグメント間の内部売上高	28,838	7,835	4,192	1,228	42,094	(42,094)	-
計	126,110	80,055	19,319	52,925	278,412	(42,094)	236,317
営業利益又は営業損失(△)	△16,639	17,293	△3,526	△1,742	△4,615	(1,338)	△5,954

注 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

アジア : インドネシア、シンガポール、タイ、台湾、中国、韓国

アメリカ : 米国、カナダ

ヨーロッパ : ベルギー、オランダ、イタリア、スペイン、チェコ、ドイツ、フランス、イギリス、ロシア

3 会計処理基準に関する事項の変更

当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分 企業会計基準委員会)を適用しております。これに伴い、当第1四半期連結累計期間の営業損失は、「日本」のセグメントにおいて5,075百万円増加しております。

4 有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日法律第23号)を契機に、実態に即して有形固定資産の耐用年数を見直しました。これに伴い、当第1四半期連結累計期間の営業損失は、「日本」のセグメントにおいて2,669百万円増加しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	131,316	107,957	19,153	56,667	315,094	-	315,094
(2)セグメント間の内部売上高	63,217	11,978	2,727	889	78,813	(78,813)	-
計	194,534	119,936	21,880	57,556	393,907	(78,813)	315,094
営業利益又は営業損失(△)	34,941	19,829	△1,414	△205	53,151	783	53,934

注 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

アジア : インドネシア、シンガポール、タイ、台湾、中国、韓国

アメリカ : 米国

ヨーロッパ : ベルギー、オランダ、イタリア、スペイン、チェコ、ドイツ、フランス、イギリス、ロシア

3 有形固定資産の減価償却方法の変更

有形固定資産の減価償却の方法については、従来、国内では主として定率法、海外では主として定額法によっておりましたが、グループ内の会計処理の統一を図るために、当第1四半期連結会計期間より国内においても主として定額法へ変更しました。

これに伴い、当第1四半期連結累計期間の営業利益は、「日本」のセグメントにおいて5,539百万円増加しております。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	77,803	15,488	52,753	3,290	149,336
II 連結売上高(百万円)					236,317
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	32.9	6.6	22.3	1.4	63.2

注 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

アジア : インドネシア、シンガポール、タイ、台湾、中国、韓国

アメリカ : 米国、カナダ

ヨーロッパ : ベルギー、オランダ、イタリア、スペイン、チェコ、ドイツ、フランス、ロシア

その他の地域 : オセアニア、中近東、アフリカ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	118,096	19,117	57,031	3,729	197,974
II 連結売上高(百万円)					315,094
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	37.5	6.1	18.1	1.1	62.8

注 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

アジア : インドネシア、シンガポール、タイ、台湾、中国、韓国

アメリカ : 米国

ヨーロッパ : ベルギー、オランダ、イタリア、スペイン、チェコ、ドイツ、フランス、ロシア

その他の地域 : オセアニア、中近東、アフリカ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

(1) 当期の業績

(単位：億円)

	平成21年度第1四半期 連結累計期間	平成22年度第1四半期 連結累計期間	平成21年度通期
売上高	2,363	3,151	11,482
営業利益(△損失)	△60	539	867
経常利益(△損失)	△106	561	872
四半期(当期)純利益(△損失)	△140	397	200
1株当たり四半期(当期)純利益 (△損失) (円)	△11.98	34.03	17.12

(2) 主要項目

(単位：億円)

	平成21年度第1四半期 連結累計期間	平成22年度第1四半期 連結累計期間	平成21年度通期
設備投資	456	262	1,249
減価償却費	340	271	1,367
金融収支	△22	△12	△56

(単位：億円)

	平成21年度第1四半期 連結会計期末	平成22年度第1四半期 連結会計期末	平成21年度末
有利子負債残高	7,033	5,802	6,007
純資産	7,467	8,506	8,083
D/E比率	0.94	0.68	0.74

(3) 平成22年度12月期の業績予想

(単位：億円)

	平成22年度第2四半期 連結累計期間	平成22年度通期
売上高	6,500	13,000
営業利益	1,050	1,900
経常利益	1,000	1,800
当期純利益	600	1,100
設備投資	—	1,500
減価償却費	—	1,200
研究開発費	—	500

(4) 為替レート

	平成21年度第1四半期		平成22年度第1四半期		平成21年度通期		平成22年度通期
	期中平均	期末	期中平均	期末	期中平均	期末	予想
円/ドル	95.20	98.23	90.75	93.04	93.72	92.10	90
円/ユーロ	123.20	129.84	123.71	124.92	130.56	132.00	120*

* 平成22年2月10日発表時(1ユーロ=130円)から修正しています。